

20240621 予算特別委員会 藤井大輔質問への答弁まとめ

1-(1)答弁概要

- **問題の要点:** 宅地液状化等復旧支援事業の対象外経費の範囲
- **考え方:** 支援事業の基本方針と補助対象の明確化
- **対応方法:**
 - 対象外経費の具体例提示
 - 既存工事や他支援事業との調整
- **予算:** 必要に応じて記載
- **まとめ:** 事業の対象外経費の明確化と柔軟な対応方針

答弁:金谷土木部長

土木部長の私からお答えいたします。宅地液状化等復旧支援事業につきましては、今回の地震により液状化被害を受けた宅地の原形復旧や再度災害防止のための地盤改良工事が主な対象となっております。

具体的に対象外となる経費については、例えば庭や倉庫などの地面の復旧費用は含まれません。また、同じ敷地内であっても住宅建屋に隣接するカーポートの地盤改良費用については、個別の利用状況や被災状況を勘案し、判断することになります。

既に復旧が完了している工事については、罹災証明などを確認した上で、対象とすることができます。また、被災住宅耐震改修支援事業で申請済みの工事については、基礎から上の部分が対象となるため、地盤部分に関しては今回の復旧支援事業で対応可能です。

熊本県などの先行事例を参考に、Q&Aを作成中であり、これを基に個別の事案に対して柔軟に対応してまいります。以上でございます。

1-(2)答弁概要

- **問題の要点:** 市町村や宅地所有者が混乱しないよう手引きを作成する必要性
- **考え方:** わかりやすく伝えることの重要性
- **対応方法:**
 - 手引きの作成
 - 申請受付のスケジュール提示
- **予算:** 必要に応じて記載
- **まとめ:** 手引き作成とスムーズな申請受付の対応

答弁:新田知事

私からは宅地液状化の復旧支援についてのご質問にお答えいたします。

県では、宅地液状化等復旧支援事業を進めるにあたり、市町村や宅地所有者が混乱しないよう、わかりやすい手引きを作成することが重要であると認識しております。先日の記者会見でも知事が述べたように、「分かり易い形で伝えることが大切」であり、そのための努力を続けてまいります。

具体的には、熊本県の「宅地復旧の手引き」を参考に、公共事業と復興基金の支援の違いをフローチャートで示すなど、理解しやすい資料を作成します。この手引きでは、被害状況に応じた支援制度、必要な申請書類、申請時のポイントを整理し、Q&A形式で示す予定です。これにより、宅地所有者が円滑に申請できるようサポートしてまいります。

手引きの完成次第、市町村と連携し、速やかに公表する予定です。また、申請受付のスケジュールにつきましては、7月上旬を目途に準備を進めております。県としても市町村と協力し、受付が円滑に行われるよう、各種規定の整備を行っております。

今後、担当者向けの説明会も開催し、円滑な運営を図ります。県としては、住宅耐震化促進事業、自宅再建利子助成事業、被災者生活再建支援など、様々な支援策を見える化し、被災者の皆様にわかりやすく伝えることに努めてまいります。

2-(1)答弁概要

- **問題の要点:**「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムの自走化と財源確保
- **考え方:** 自立したプロジェクトとしての財源確保と継続的な取組みの重要性
- **対応方法:**
 - 企業版ふるさと納税等を活用した財源確保
 - 研究開発支援の継続
 - デジタル技術を活用した研究推進
 - 情報発信の強化
- **予算:** 必要に応じて記載
- **まとめ:** 自立したプロジェクトとしての継続的な取組みと財源確保の状況

答弁:有賀厚生部長

私からは「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムの財源確保状況と今年度の取り組み状況についてお答えいたします。

「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムは、令和5年度から自立したプロジェクトとして自走を始めております。これまで国の「地方大学・地域産業創生交付金事業」により、平成30年度から総額22.2億円の補助金を受けておりましたが、国費支援が終了したことを受け、企業版ふるさと納税や富山応援寄附などを財源として事業を進めております。

具体的には、富山大学や富山県立大学、県薬業連合会からの支援を受け、デジタル田園都市国家構想交付金の活用も図りながら、研究開発支援のスキームを構築し、将来的に実用化が見込まれる新しいテーマを取り入れております。また、県内外の医薬品企業や関連団体との連携を強化し、技術支援や認証試験の支援などを行っております。

さらに、デジタル技術を活用した研究推進のため、富山大学附属病院の研究開発推進センターを拠点とし、医薬品の生産工程における技術開発や基準の策定に取り組んでおります。今年度は、これらの研究の取り組みや成果を広く発信するため、ホームページやSNSを活用し、製薬関係者や大学、メディア等に対して情報発信を強化しております。

本県の医薬品産業の更なる振興に向けて、引き続き産学官連携で推進し、持続可能なプロジェクトとして事業を進めてまいります。

2-(2) 答弁概要

- **問題の要点:** 富山大学薬学部の地域枠創設とネクスト・ファーマ・エンジニア養成コースプログラムの効果
- **考え方:** 地域枠や養成コースを通じた薬剤師・若手研究者の確保と育成の重要性
- **対応方法:**
 - 地域枠を活用した薬剤師の確保
 - ネクスト・ファーマ・エンジニア養成コースプログラムの充実
 - 研究者ネットワークの構築
- **予算:** 必要に応じて記載
- **まとめ:** 地域枠と養成コースを通じた薬剤師・若手研究者の育成と、ネットワーク構築の重要性

答弁: 有賀厚生部長

富山大学薬学部の地域枠創設とネクスト・ファーマ・エンジニア養成コースプログラムの効果についてお答えいたします。

まず、富山大学薬学部の地域枠創設については、地域医療や製薬産業に貢献する薬剤師の確保に寄与していると評価しております。地域枠で入学した学生に対しては、県内製薬企業でのインターンシップや職業紹介を通じて、実際の業務を体験し、地元企業の魅力を感じてもらい取り組みを進めております。このような取り組みを通じて、県内への就職を促進しております。

また、ネクスト・ファーマ・エンジニア養成コースプログラムについては、全国の薬学部や理工系学部の学生を対象に、充実した専門講座や企業との連携による実務経験を提供しております。今年度も、新たな講座や現場体験を通じて、多くの学生が参加し、富山県の医薬品産業への関心を高めていることが確認されています。

今後、これらの取り組みをさらに活かし、県内に就職する薬剤師や創薬等の若手研究者を増やすためには、以下の施策を進めてまいります。

1. **地域枠のさらなる充実**: 富山大学薬学部の地域枠を活用し、地元企業との連携を強化していくことで、地域に根ざした薬剤師の育成を推進します。
2. **ネクスト・ファーマ・エンジニア養成コースの拡充**: プログラムの内容を充実させ、最新の技術や研究手法を学ぶ機会を増やし、県内外の学生に対して魅力あるコースを提供します。
3. **研究者ネットワークの構築**: 県内外の研究者が垣根を超えて交流できるネットワークを構築し、情報共有や共同研究を促進することで、富山県の医薬品産業の競争力を高めます。

これらの施策を通じて、県内の医薬品産業のさらなる発展と、質の高い薬剤師・若手研究者の育成に努めてまいります。

2-(3) 答弁概要

- **問題の要点**: 最新テクノロジー活用による生産性向上の重要性
- **考え方**: 生成 AI や IOWN 等の導入による DX 推進
- **対応方法**:
 - 企業のデジタル化支援策の充実
 - 実証実験の成果評価と反省点の共有
 - ベンチャー企業の支援強化
- **予算**: 必要に応じて記載
- **まとめ**: テクノロジー活用による持続的成長と県民生活の向上

答弁: 山室商工労働部長

ご質問にお答えします。人口が減少する中で、生成 AI や IOWN 等の最新テクノロジーを活用し、生産性と効率性を劇的に高めることは、富山県の持続可能な成長にとって非常に重要であると認識しています。

これまで DX 推進の一環として、ローカル 5G の導入支援に取り組んできましたが、その導入から 4 年経過した現在、期待された恩恵を十分に享受できていない点もあると認識しております。これを踏まえ、生成 AI や IOWN 等の活用にあたっては、5G の実証実験の成果と反省点をしっかりと評価し、次に活かしてまいります。

具体的な取り組みとしては、以下のような施策を進めてまいります。

1. デジタル化支援策の充実:

- IoT や AI を活用した県内企業の成功事例を紹介する動画配信
- ChatGPT などのデジタルツール体験講座の開催
- 中小企業トランスフォーメーション補助金による DX 推進支援

2. 実証実験の評価と反省点の共有:

- ローカル 5G の実証実験の成果と反省点を詳細に分析し、生成 AI や IOWN 等の活用に反映
- 実証実験の結果を広く県内企業と共有し、共通の課題解決に向けた取り組みを支援

3. ベンチャー企業の支援強化:

- 最新テクノロジーの導入に意欲的なベンチャー企業やスタートアップ企業を積極的に支援
- 企業版ふるさと納税等を活用した資金調達支援
- 県内外の大学や研究機関との連携を強化し、研究開発の基盤を整備

これらの施策を通じて、最新テクノロジーを活用した生産性向上と業務プロセスの効率化を図り、人口減少下においても豊かな富山県を実現するため、意欲的なベンチャーや企業の支援に努めてまいります。

2-(4) 答弁概要

- **問題の要点:** 電力の安定供給と料金の安さが不可欠
- **考え方:** エネルギー施策に基づき、電力供給体制の強化
- **対応方法:**
 - 国の議論の動向を注視
 - 北陸電力との連携強化
 - 再生可能エネルギーの導入拡大

- 省エネルギー化の推進
- 予算：必要に応じて記載
- まとめ：産業振興や企業誘致のために、スピード感を持ったエネルギー施策を推進

答弁:新田知事

ご質問にお答えします。バイオ医薬品やアルミなど、富山の強みを活かした産業振興や企業誘致を進める上で、AI やデータセンター等の活用は不可欠であり、そのためには電力の安定供給と料金の安さが重要です。

エネルギー施策については、経済産業省が進める「S+3E」の方針に基づき、安定供給、安全性、経済性、環境適合性を同時に実現することを目指しています。生成 AI の普及に伴い、電力需要が増加することが予測されており、日本全体で 2030 年度には約 4%程度の増加が見込まれています。

県としては、国の議論の動向を注視しながら、北陸電力などの電力供給事業者と緊密に連携し、AI 時代に対応した電力供給体制を整える必要があると考えています。昨年 3 月に策定した「富山県カーボンニュートラル戦略」に基づき、以下の取り組みを進めてまいります。

1. 再生可能エネルギーの導入拡大:
 - 県内の豊富な水資源を最大限活用し、水力発電の導入を促進
 - 太陽光発電や風力発電の拡大を図る
2. 省エネルギー化の推進:
 - 企業や家庭に対する省エネルギー対策の普及
 - エネルギー効率の高い設備の導入支援
3. 電力供給体制の強化:
 - 北陸電力との連携を強化し、安定した電力供給を確保
 - データセンターや AI 関連施設への電力供給の優先化

これらの取り組みを通じて、産業振興や企業誘致を積極的に進め、富山県の持続的な成長と県民生活の向上に繋げてまいります。

2-(5)答弁概要

- 問題の要点：「SUSHI collection TOYAMA」の評価と今後のブランディング戦略
- 考え方：インフルエンサーの声を活かし、継続的な施策を推進
- 対応方法:
 - インフルエンサーの評価を収集し、反映
 - 民間 PR 人材の活用

- SNS やメディアでの情報発信強化
- 予算: 必要に応じて記載
- まとめ: 富山の寿司をブランド化し、県民運動として高めるための取り組みを継続

答弁:川津知事政策局長

ご質問にお答えします。富山県の「SUSHI collection TOYAMA」を基にしたブランディング戦略についてですが、まず、県外から招いた食のインフルエンサー20名の詳細とその評価についてです。

今回のイベントには、グルメブロガー、食関連の雑誌編集者、SNSで影響力のあるフードインフルエンサー、そして飲食業界のプロフェッショナルなど多岐にわたる方々が参加されました。評価は非常に高く、日本ガストロノミー協会の会長からは「富山の地形と食材の独自性を強く実感した」、フード専門誌の編集者からは「富山の食文化の多様性と質の高さに感動した」との声が寄せられました。また、情報サイトの責任者からも「地元食材を活かしたバリエーション豊富な寿司の魅力を実感した」との高い評価を頂いております。

今後、これらのインフルエンサーの方々には SNS や関連メディアを通じて富山の寿司の魅力を広く発信していただく予定です。旬の情報を継続的に提供し、彼らとの良好な関係を構築することが重要であり、これにより持続的な PR 効果を期待しております。

また、先月公募した民間 PR 人材の進捗状況ですが、現在選考が進んでおり、多様な関係者との連携を深める役割を担うこととなります。この PR 人材には、インフルエンサーとの意見交換や情報収集を通じて、富山の寿司ブランディングを一層強化していただく予定です。

県内外からの高評価を県民の皆様にも広く知っていただくため、県のウェブサイトや SNS 等を通じて情報発信を行い、シビックプライドの向上を図ります。これにより「寿司といえば、富山」というイメージをさらに高め、県民運動として盛り上げていきたいと考えております。

2-(6)答弁概要

- 問題の要点: 遼寧省との相互交流の拡大や大連便の運航維持
- 考え方: 遼寧省との関係強化を図り、経済・観光・人的交流を促進する
- 対応方法:
 - 大連便の利用促進
 - 観光 PR イベントの実施
 - 市町村レベルでの交流促進
 - 次世代の相互訪問プログラム
- 予算: 必要な経費を補正予算案に計上

- **まとめ:** 遼寧省との関係を深めるための取り組みを強化し、多方面での交流を促進する

答弁:新田知事

ご質問にお答えいたします。遼寧省への訪問により多くの成果が挙げられましたが、今後の相互交流の拡大や大連便の運航維持に向けた具体的な取り組みについて申し上げます。

まず、今回の訪問により、遼寧省との経済、観光、人的交流に関する覚書を締結し、富山ー大連便の運航再開が実現しました。このような成果は、遼寧省の富山県に対する期待の高さを示しており、その期待に応えるためにも、更なる関係強化が必要です。

具体的には、大連便の利用促進に向けて、県内企業や経済団体への働きかけを強化し、北陸新幹線沿線地域での運行再開の周知を図ります。また、遼寧省からの観光客誘致に向けて、現地旅行会社を招き、経済・観光地の視察や観光 PR イベントを実施するための経費を補正予算案に計上しています。

さらに、市町村レベルでの交流も進めており、黒部市と大連市が友好提携に向けた交流を開始しています。次世代に向けた取り組みとして、9 月と 11 月には、本県と遼寧省の大学生が相互に訪問し、ホームステイを通じて更なる相互理解を深める計画です。

これらの取り組みにより、両県省の関係を一層深め、広がりのある交流を実現してまいります。以上でございます。

3-(1)答弁概要

- **問題の要点:** 若い世代の投票率の低さ
- **考え方:** 投票率向上のためには投票環境の整備や主権者教育が重要
- **対応方法:**
 - 高校での出前授業
 - 高等学校への期日前投票所の設置
 - 親子連れでの投票を促す啓発活動
- **予算:** 必要な経費を予算化
- **まとめ:** 投票しやすい環境の整備や主権者教育の充実を図る

答弁:田中地方創生局長

ご質問にお答えいたします。若い世代の投票率向上については、投票しやすい環境の整備や主権者教育の充実が重要です。

令和5年の県議会議員選挙では、18歳から39歳の投票率が40%を下回っております。デンマークでは、若者向けのイベントを開催し、投票率を70%以上に引き上げています。このような事例を参考にし、若い世代の政治への関心を高める必要があります。

投票率が低い要因として、若い世代の関心の低さや仕事・用事による投票機会の不足が挙げられます。これに対して、県内の商業施設への期日前投票所の設置や巡回バスでの投票所への移動支援など、投票環境の整備を進めています。また、今後の富山県知事選挙では、高等学校等への期日前投票所の設置も検討しており、必要な経費を予算化しています。

さらに、主権者教育として県内の高校生に対する出前授業や、大学でのワークショップを実施してきました。今年度は、若者が主体となるイベントを計画し、県政への関心を高める取り組みを進めています。親子連れでの投票を促す啓発活動も実施し、家庭での政治教育の重要性を訴えております。

これらの取り組みを通じて、若い世代が政治に関心を持ち、積極的に投票に参加する環境を整えてまいります。今後も工夫を凝らし、投票率向上に向けた対策を講じてまいります。

3-(2)答弁概要

- **問題の要点:** 若者の県外流出や県内還流の実態把握
- **考え方:** エビデンスに基づいた政策立案が重要
- **対応方法:**
 - 10年以上のトラッキング調査を実施
 - 産官学連携で調査を実施
 - 定量・定性調査を組み合わせる
- **予算:** 2024年度予算に計上予定
- **まとめ:** 継続的な調査を通じて若者の声を政策に反映

答弁:佐藤副知事

ご質問にお答えいたします。若者の県外流出や県内還流の要因を捉えるためのトラッキング調査についてのご提案、誠にありがとうございます。

人口未来構想本部会議においても「エビデンスに基づく政策立案」を重視する意見が出ており、若者の実態を把握するためには、長期にわたるデータ収集が不可欠と考えております。これまでアンケート調査等を実施してきましたが、若者の意識や行動の変化を捉えるためには、さらに継続的な調査が必要です。

ご指摘の通り、10 年以上にわたるトラッキング調査は、若者の就職や転居の動機を深く理解するために非常に有効です。今年度から、産官学連携でこの調査を開始する予定です。具体的には、県内企業や大学と協力し、県外在住の若者にも対象を広げていきます。

この調査では、定量的なアンケート調査とともに、インタビューを通じた定性的なデータ収集も行います。これにより、若者の選択の背景や動機を詳細に把握することができます。調査結果は政策立案に活用し、若者が富山県で希望を持てる環境づくりに反映させていきます。

また、プライバシー保護やデータの分析手法についても、専門家の意見を取り入れながら慎重に進めてまいります。引き続き、若者の声を県政に反映するための施策を積極的に進めてまいります。

3-(3) 答弁概要

- **問題の要点:** 若い世代の声を県政に反映することの重要性
- **考え方:** 多世代のフラットな議論が新しい発見を生む
- **対応方法:**
 - 高校生や青年議会での議論を活用
 - 多世代交流の場を設ける
 - 若者サミットの継続
 - データを基にした政策立案
- **予算:** 必要な経費を計上予定
- **まとめ:** 若い世代の声を反映し、希望を持てる政策を進める

答弁:新田知事

お答えいたします。ご指摘の通り、世代や肩書を超えた多世代でのフラットな議論は、新しい発見をもたらす、若い世代の声を県政に反映するために重要です。現在、進められている新たな人口ビジョンの策定においても、こうした観点を重視して取り組んでいきたいと考えています。

これまでも、県では若い世代を対象とした事業を多数行ってきましたが、テーマが限定的であったり、多世代でのフラットな意見交流の場が少なかったとのご指摘は真摯に受け止めています。県議会による主権者教育では「100 億円が有ったら富山県の未来のためにどう使う

か」というテーマでのグループ議論・発表を通じて、若者の不満や不安を反映したアイデアが多く出されています。これらの背景を考察し、若者や学生に寄り添った政策を進めてまいります。

具体的には、今年度は高校生富山県議会において、子育てや人口減少をテーマに議論し、高校生の視点からの提言を受ける予定です。また、富山県青年議会においても、参加者に人口減少問題を含む重要課題を説明し、議論のテーマとして取り上げてもらうよう働きかけています。

さらに、県内の大学生や若い商工業者、農業者を含む多くの若い世代がフラットに議論できる場を設けていきたいと考えています。その上で、富山県人口未来構想本部では、エビデンスやデータを基にした議論を進め、具体的な課題と対策を新たな人口ビジョンに反映させ、若い世代を含む県民の皆様と共有していきます。

また、若者サミットなどの場を通じて、引き続き若い世代の声を聞き取り、希望を持てる政策を積極的に進めてまいります。これらの取り組みを通じて、若い世代が希望を持てる富山県の実現を目指してまいります。

3-(4) 答弁概要

- **問題の要点:** 南砺平高校の全国生徒募集の進捗と反応
- **考え方:** 地域連携による魅力発信の重要性
- **対応方法:**
 - 全国生徒募集の PR 活動
 - 宿泊施設の確保
 - 学校施設の整備
 - 各地での説明会の開催
- **予算:** 必要な経費を計上予定
- **まとめ:** 三者連携で全国募集を成功させる

答弁例: 廣島教育長

お答えいたします。南砺平高校における令和7年度からの全国生徒募集について、現時点での進捗状況や反応についてご報告いたします。

まず、南砺平高校の全国募集については、県教委と南砺市が連携し、積極的に PR 活動を進めてまいりました。今年度は、地域みらい留学のイベント参加をはじめ、各地で説明会を開催し、学校の魅力を伝える取り組みを行っています。特に、オンライン説明会を通じて、多くの保護者や生徒からの関心を引き出すことができています。

現在、南砺平高校の全国生徒募集に対する反応は非常に良好です。説明会やイベントを通じて、学校や地域の魅力に対する関心が高まっていると感じています。具体的な質問としては、学校行事や学習環境、生活環境、交通アクセスに関するものが多く寄せられており、これらの情報を丁寧に提供することで、さらなる関心を引き出すことができます。

県教委と南砺市の連携については、非常に良好な協力関係を築いております。例えば、県外生徒の宿泊施設の確保に向けて、地域の協力を得ながら、受け入れ体制を整えているところです。また、学校施設の整備についても、現在進めており、生徒が快適に学べる環境を提供するための準備を進めています。

今後も、東京や大阪など各地で説明会を開催し、さらに広く南砺平高校の魅力を伝えていく予定です。オープンスクールの実施や、地域の魅力を紹介するイベントなども企画し、全国からの生徒募集を成功させるために、県教委と南砺市が一丸となって取り組んでまいります。

(3)-5 答弁概要

- **問題の要点:** 中高一貫校の設置や民間出身者の校長登用の可能性
- **考え方:** 多様化する教育ニーズに応える必要性
- **対応方法:**
 - 中高一貫校の導入検討
 - 民間出身者の校長登用の事例研究
 - 関係機関との協議
- **予算:** 必要な経費を検討中
- **まとめ:** 教育の選択肢を広げるために先駆的取り組みを検討

答弁:廣島教育長

お答えいたします。富山県における多様化する教育ニーズに応えるための取り組みとして、公立中高一貫校の設置や県立学校における民間出身者の校長登用の可能性についてご質問をいただきました。

まず、公立中高一貫校の設置についてですが、これまでの議論や視察を踏まえ、少子化や社会の変化に対応するためには、子供たちに新たな教育選択肢を提供することが重要であると考えています。茨城県をはじめとする先進地での事例を参考にしつつ、富山県の実情に即した形で、中高一貫校の導入について前向きに検討を進めてまいります。

次に、県立学校における民間出身者の校長登用についてですが、全国的に見ても特色ある教育を推進するために、専門性や豊富な経験を持つ民間出身者を校長に登用する動きが見られます。これにより、民間のネットワークを活かした大学や企業との連携が進むなど、一定

の成果が出ている事例もあります。富山県においても、こうした事例を参考にしながら、教育の質を向上させるための新たなアプローチとして、民間出身者の校長登用の可能性を検討してまいります。

これらの先駆的な取組みを進めるにあたっては、関係機関との緊密な連携が不可欠です。富山県教育委員会としては、市町村教育委員会や地域の教育関係者と協力し、具体的な導入に向けた議論を深めていく所存です。

今後も、多様化する教育ニーズに応えるために、県内の教育環境をさらに充実させるべく、先駆的な取組みを積極的に進めてまいります。

(3)－5再度:答弁概要

- **問題の要点:** 民間出身者を校長に登用する際の課題
- **考え方:** 教育の質向上のために民間の知見を活用する必要性
- **対応方法:**
 - 適切な人材の選定
 - 公教育への適応支援
 - 教育現場との連携強化
- **予算:** 検討中
- **まとめ:** 課題解決を図りながら先駆的な取組みを進める

答弁:廣島教育長

お答えいたします。民間出身者を校長に登用する際の課題についてご質問をいただきました。

まず、適切な人材の選定が重要な課題となります。民間企業での実績やリーダーシップがある方であっても、公教育の現場における特有の課題や制度への理解が求められます。そのため、民間からの登用に際しては、教育現場の実情を把握し、迅速に適応できる人材を選定することが不可欠です。

次に、公教育への適応支援が課題です。民間出身者が公立学校の校長として着任する際には、公教育の枠組みや規則、文化に適応するための支援体制が必要です。これには、適応研修の実施や教育現場でのメンター制度の導入が含まれます。

さらに、教育現場との連携強化も重要です。民間出身の校長が効果的にリーダーシップを発揮するためには、教職員との信頼関係を築き、チームとしての連携を深めることが求められます。これにより、民間の知見を教育の質向上に生かすことが可能となります。

これらの課題を克服するために、県教育委員会としては、適切な人材の選定プロセスの確立や、公教育への適応支援体制の整備、教育現場との連携強化を図るための施策を検討してまいります。

具体的な予算については現在検討中ですが、必要な支援を適切に行うための経費を確保し、民間出身者の校長登用が円滑に進むよう努めてまいります。

これらの取り組みを通じて、教育の質を高めるとともに、多様な視点からの教育改革を進めてまいります。

3-(6):答弁概要

- **問題の要点:** 1人1台端末や通信ネットワーク環境の整備後の不具合と更新時期の対応
- **考え方:** 安定した学習環境の維持と更新費用の負担軽減
- **対応方法:**
 - 不具合の状況把握と対応
 - 更新計画の策定
 - 財源確保の検討
- **予算:** 検討中
- **まとめ:** 安定した学習環境の維持と更新費用の負担軽減に取り組む

答弁:広島教育長

お答えいたします。GIGAスクール構想により整備した1人1台端末や通信ネットワーク環境について、全国的には導入後の故障や不具合が散見される中で、本県の状況についてお答えいたします。

まず、県内の状況ですが、令和2年度から令和5年度にかけて整備した端末やネットワーク環境においても、一部でバッテリーの劣化や通信速度の低下などの不具合が報告されております。特に、大規模校においてはネットワークの負荷が高く、安定した接続が難しい場面も見受けられます。

これらの課題に対しては、各自治体と連携し、定期的なメンテナンスや故障対応を行い、安定した学習環境の維持に努めてまいります。また、令和6年度からは端末の更新時期に入る自治体も出てくることから、更新計画の策定が急務となっております。

高校については、前回の整備時に国の臨時交付金を活用しましたが、更新に係る国の補助金等は現在予定されておりません。これに対して、県としては必要な財源措置を講じるため、

国に対して補助金の再設定を要望するほか、各自治体と協力して更新費用の負担軽減策を検討してまいります。

また、端末の共同調達やリース方式の導入など、コスト削減を図る方策についても検討しており、今後の更新スケジュールに沿って、計画的に対応していく所存です。

引き続き、安定した学習環境の維持と更新費用の負担軽減に努め、県内の教育環境の向上に取り組んでまいります。